

## 郵政民営化委員会（第148回）議事要旨

日 時：平成28年2月26日（金） 9：30～10：40

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、三村委員

日本郵政株式会社 市倉常務執行役、小方経営企画部長

株式会社ゆうちょ銀行 大野執行役、中尾経営企画部長

株式会社かんぽ生命保険 堀金専務執行役、大西執行役

日本郵便株式会社 河村常務執行役員、立林常務執行役員

### 1. 概要

- (1) 日本郵政グループから、2016年(平成28年)3月期第3四半期決算について説明があり、質疑応答を行った。
- (2) 株式会社かんぽ生命保険の新規業務の認可申請について、意見の取りまとめを行い、金融庁長官及び総務大臣あてに提出することとなった。

### 2. 委員会での説明・意見等

- (1) 日本郵政グループ2016年（平成28年）3月期第3四半期決算について

【資料148-1-1～9】

#### ① 説明の概要

- ・ 日本郵政グループ全体の第3四半期決算は、減収減益で、第3四半期純利益は、3,831億円（▲前年同期比215億円）となった。
- ・ 日本郵便は、第3四半期純利益は487億円（前年同期比+269億円）となった。セグメント別には、次のとおり。
  - イ 郵便・物流事業は、ゆうパック・ゆうメールの取扱物数が増加したこと等により、営業利益は29億円（前年同期比+126億円）の黒字となった。
  - ロ 国際物流事業は、本年中間決算からトール社の業績を反映しており、営業利益は166億円となった。
  - ハ 金融窓口事業は、金融2社と連携した営業施策の展開等による受託手数料の増加等により、営業利益は351億円（前年同期比+61億円）となった。
- ・ ゆうちょ銀行は、低金利環境が継続する中、収益源の多様化等を図ったところであるが、利鞘の減少など資金利益の減少が大きく、第3四半期純利益は2,660億円（前年同期比▲139億円）となった。
- ・ かんぽ生命保険は、保有契約件数の減少等により、第3四半期純利益は727億円（前年同期比▲6億円）となった。

(※日本郵便、かんぽ生命保険の計数は連結ベース。)

#### ② 委員からの意見等

- ・ ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の国債保有割合の低下幅が大きく違う理由は何か。(⇒取扱商品の違いを反映して国債の保有期間が異なるため、銀行の方が比較的短期間に国債の償還を迎えることから、ポートフォリオの変化が早めに起こりやすい。)

- ・ マイナス金利の影響はあるのか。  
(⇒当面、利益への影響は限定的。今後どのような影響があるのか検討していく。)
- ・ 国境を越えたeコマースの拡大により、日本郵便の国際物流への影響はあるか。  
(⇒アジア向け土産品等の増加に伴い、EMS・国際小包の取扱いが増加する等、プラスの影響が出ている。)
- ・ 日本郵便の中小口営業の強化の内容について、具体的には何か。  
(⇒自ら物流機能を持たない会社(モールの加盟店等)に対して、受注・配達から決済サービスまで一体的に提供する提案を行っている。)
- ・ 物販事業分野を伸ばすための取組について、具体的には何か。  
(⇒食品カタログによる販売が中心だが、今後、非食品分野の充実や他企業との連携強化にも取り組んでいきたい。)

(2) 株式会社かんぽ生命保険の新規業務の認可申請【資料148-2】

- ・ かんぽ生命保険の新規業務(再保険の引受け及び付帯サービス)については、これまでの審議の結果、その実施について問題ないとする意見を取りまとめた。

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。